

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 浩 士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、2019年7月1日より本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠 藤 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠 藤 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,865,121	5,249,149	10,449,033
経常利益 (千円)	154,460	298,950	697,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	85,515	189,163	427,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,310	203,817	319,046
純資産額 (千円)	6,418,278	6,758,226	6,612,585
総資産額 (千円)	12,477,045	14,082,940	13,844,120
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	87.90	195.50	441.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	48.0	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,081	959,741	365,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,540	506,310	287,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,764	179,436	191,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,802,714	2,567,954	1,935,087

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.36	246.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用環境は改善しており、内需は底堅い水準で推移しております。しかし、海外の貿易摩擦激化と経済減速、国内においても消費税増税後の消費冷え込み懸念や度重なる自然災害の影響など、先行きについては一段と慎重さを必要とする状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行っております。

その結果として、売上高は5,249百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益317百万円（前年同期比86.9%増）、経常利益298百万円（前年同期比93.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円（前年同期比121.2%増）となりました。

前年同期と比べ、消防・防災事業の売上高は大幅な増収となりました。利益面でも、増収の効果により増益となりましたが、事業別売上高の構成割合の変動により、結果として売上総利益率は前年同期に比べ低下しております。一方、営業利益率以下の各段階利益率は固定費を吸収し前年同期に比べ上昇しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

消費税増税前の前倒し需要もあった消防ホースの販売増と、大型化する自然災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックの円滑な開催に向けた資機材などが大幅に増加した結果、売上高3,021百万円（前年同期比121.7%増）、セグメント利益（営業利益）は297百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、第1四半期に続き当四半期においても納期となる案件が少なかったことから売上高は減少しました。工業用品部門では、子会社を取り扱う油圧ホースの販売が減少しております。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は1,984百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

売上高は243百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の増加もあり37百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は9,375百万円（前連結会計年度末比102百万円減）となりました。主として、現金及び預金が632百万円、たな卸資産が445百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1,188百万円減少したことによるものです。また、固定資産は有形固定資産の取得等により、4,707百万円（前連結会計年度末比341百万円増）となりました。

この結果、資産合計は14,082百万円（前連結会計年度末比238百万円増）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は4,604百万円（前連結会計年度末比246百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が84百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が139百万円、未払法人税等が35百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は長期借入金が408百万円増加し、2,720百万円（前連結会計年度末比340百万円増）となりました。この結果、負債合計は7,324百万円（前連結会計年度末比93百万円増）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は6,758百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円による増加、剰余金の処分58百万円による減少が要因でありませ

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より632百万円増の2,567百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益294百万円、減価償却費132百万円、売上債権の減少額1,188百万円、仕入債務の増加額84百万円などの資金増加要因に対し、たな卸資産の増加額445百万円、法人税等の支払額132百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは959百万円の資金の増加（前年同期は8百万円の資金の減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出491百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは506百万円の資金の減少（前年同期は104百万円の資金の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金による収支258百万円の資金の増加、配当金の支払額57百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは179百万円の資金の増加（前年同期は133百万円の資金の減少）となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結会計期間における資金の流動性は、前連結会計年度末に増加していた売上債権の回収進捗と、短期借入金及び長期借入金を織り交ぜた計画的な資金調達を財源として適切に確保されていると判断しております。

## (5) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

## (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(8) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであります。

(10) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,012,000		506,000		285,430

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	120	12.48
岩崎哲也	東京都豊島区	112	11.57
梶原祐理子	東京都八王子市	83	8.68
中村恵美子	東京都世田谷区	60	6.26
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	56	5.80
中村一雄	東京都世田谷区	54	5.59
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	49	5.14
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	41	4.24
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	38	3.97
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	33	3.41
計		650	67.19

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式44,426株を控除し、小数点3位以下を切り捨てて算定しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,287	2,737,154
受取手形及び売掛金	1, 2 4,822,923	1 3,634,337
商品及び製品	97,654	180,858
半製品	532,876	631,578
仕掛品	1,185,053	1,461,085
原材料及び貯蔵品	653,711	641,446
その他	87,245	93,095
貸倒引当金	4,943	3,620
流動資産合計	9,478,809	9,375,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,814,532	1,818,831
土地	1,339,962	1,639,675
その他（純額）	479,538	476,557
有形固定資産合計	3,634,033	3,935,064
無形固定資産	12,384	12,144
投資その他の資産		
投資有価証券	252,147	242,530
その他	466,746	517,264
投資その他の資産合計	718,893	759,795
固定資産合計	4,365,310	4,707,004
資産合計	13,844,120	14,082,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,805,996	1,890,179
短期借入金	1,190,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	729,298	589,321
未払法人税等	145,158	109,846
賞与引当金	246,277	247,241
役員賞与引当金	73,000	32,500
その他	2 641,315	534,983
流動負債合計	4,851,044	4,604,071
固定負債		
社債	260,000	250,000
長期借入金	892,124	1,300,873
役員退職慰労引当金	226,870	211,833
退職給付に係る負債	718,797	679,855
資産除去債務	12,001	12,139
その他	270,697	265,941
固定負債合計	2,380,490	2,720,642
負債合計	7,231,535	7,324,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,215,224	6,346,333
自己株式	173,322	173,443
株主資本合計	6,833,333	6,964,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,482	55,823
退職給付に係る調整累計額	283,230	261,917
その他の包括利益累計額合計	220,748	206,093
純資産合計	6,612,585	6,758,226
負債純資産合計	13,844,120	14,082,940

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,865,121	5,249,149
売上原価	2,752,515	3,984,790
売上総利益	1,112,606	1,264,359
販売費及び一般管理費	942,916	947,197
営業利益	169,689	317,162
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	3,813	3,912
受取地代家賃	6,124	5,904
保険返戻金	8,323	-
為替差益	-	1,219
貸倒引当金戻入額	1,054	1,323
その他	6,366	2,819
営業外収益合計	25,704	15,200
営業外費用		
支払利息	21,285	22,058
社債利息	941	460
社債発行費	7,179	-
為替差損	2,722	-
その他	8,804	10,894
営業外費用合計	40,932	33,412
経常利益	154,460	298,950
特別利益		
固定資産売却益	2,422	-
特別利益合計	2,422	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,258	4,015
特別損失合計	1,258	4,015
税金等調整前四半期純利益	155,624	294,934
法人税、住民税及び事業税	67,877	98,810
法人税等調整額	2,231	6,959
法人税等合計	70,109	105,770
四半期純利益	85,515	189,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,515	189,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	85,515	189,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,515	6,659
退職給付に係る調整額	16,279	21,313
その他の包括利益合計	37,794	14,654
四半期包括利益	123,310	203,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,310	203,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	155,624	294,934
減価償却費	126,668	132,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,054	1,323
賞与引当金の増減額(は減少)	1,014	964
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	40,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,847	15,036
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,648	8,493
受取利息及び受取配当金	3,835	3,933
支払利息	22,226	22,518
社債発行費	7,179	-
保険返戻金	8,323	-
固定資産除売却損益(は益)	1,164	4,015
売上債権の増減額(は増加)	771,770	1,188,585
たな卸資産の増減額(は増加)	212,258	445,672
仕入債務の増減額(は減少)	565,053	84,183
その他	149,536	103,406
小計	130,725	1,109,105
利息及び配当金の受取額	3,573	3,761
利息の支払額	22,316	22,518
法人税等の支払額	123,012	132,778
法人税等の還付額	2,947	2,171
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,081</b>	<b>959,741</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	114,282	491,822
有形固定資産の売却による収入	2,422	-
その他	7,319	14,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,540	506,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	192,821	-
社債の償還による支出	210,000	10,000
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	380,000	740,000
長期借入金の返済による支出	412,393	471,228
自己株式の取得による支出	30,712	154
配当金の支払額	57,256	57,877
その他	6,223	11,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,764	179,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,387	632,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,101	1,935,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,802,714	2,567,954

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	250,720千円	123,573千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53,843千円	千円
支払手形	203,059 "	"
設備関係支払手形	21,751 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	276,012千円	270,136千円
役員報酬	90,149 "	86,575 "
賞与引当金繰入額	79,271 "	82,678 "
役員賞与引当金繰入額	40,000 "	32,500 "
退職給付費用	22,692 "	28,340 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,847 "	11,330 "
減価償却費	22,572 "	22,957 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,971,914千円	2,737,154千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	1,802,714 "	2,567,954 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,055	60.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,362,991	2,262,226	239,904	3,865,121		3,865,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,512	4,512	4,512	
計	1,362,991	2,262,226	244,416	3,869,633	4,512	3,865,121
セグメント利益又は損失( )	69,634	376,437	52,837	359,640	189,951	169,689

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 189,951千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,021,664	1,984,427	243,057	5,249,149		5,249,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高		947	3,744	4,691	4,691	
計	3,021,664	1,985,374	246,801	5,253,840	4,691	5,249,149
セグメント利益	297,501	184,897	37,714	520,113	202,951	317,162

(注) 1 セグメント利益の調整額 202,951千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87.90円	195.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	85,515	189,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	85,515	189,163
普通株式の期中平均株式数(株)	972,901	967,586

- (注) 1 株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	浩	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	新太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。